

# 一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	経済学研究科 経済学専攻 社会人コース			
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日）		② 通信 スクーリング（回数 回）	
指定講座番号(15桁)	1320921	—	210042	— 4
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象 講座の指定期間  明治 7 年 5 月 5 日	過去一 年の講 座実績	入講者数(累積) ( 7 人)	修了者数 ( 9 人)
令和 8 年 3 月 31 日まで	令和 8 年 3 月 31 日まで			
訓練期間	24ヶ月		総訓練時間	350時間
1. 教育訓練目標				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		取得目標(名称:修士(経済学) レベル:修士課程)		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		立教大学大学院		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		必修科目8単位、選択科目22単位以上、計30単位以上を修得しなければならない。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		職種・職務:会計士、税理士、企業財務の専門家等。 会計事務所、税理士事務所、金融機関、コーポレートガバナンスやコンプライアンスの素養を必要としている一般企業で活用されている。		
2. 教育訓練の内容				
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名	
必修科目		93時間		
選択科目		257時間		
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）				
①受講するに当たって必要な実務経験等		学士の学位と社会人として2年以上の職業経験を有し、スキルアップやキャリアシフトを意欲的に志向する者。		
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		大学を卒業し、社会人としての経験を有し、書類審査および口頭試問の入学試験に合格した者。		
③その他		—		

# 一般教育訓練明示書(様式例)

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	9	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	9	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	9	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	9	人			

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数					
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	8	人	②A: 就業者計	8人
	2 非正社員、派遣社員		人		
	3 その他の就業(自営業等)		人		
	4 非就業	1	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	5	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	8人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる		人		
	3 社内外の評価が高まる	2	人		
	4 円滑な転職に役立つ		人		
	5 趣味・教養に役立つ		人		
	6 その他の効果	1	人		
	7 特に効果はない		人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる		人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	1人
	2 希望の職種・業界で就職できる		人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる		人		
	4 趣味・教養に役立つ		人		
	5 その他の効果	1	人		
	6 特に効果はない		人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	1	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した		人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した		人		
	4 就職していない		人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	4	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	9人
	2 おおむね満足	5	人		
	3 どちらとも言えない		人		
	4 やや不満		人		
	5 大いに不満		人		

### (3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

税理士試験等、高度専門職の資格試験において多くの合格者を輩出しており、修了生は監査法人や会計事務所、企業等への就職、さらに独立・開業を行う等、幅広い場で活躍している。

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法

科目ごとの筆記試験またはレポートにより各科目で個別に評価するが、最終的には、「修士論文」の審査で評価する。論文審査は複数の教員が行う。

(通信制講座の場合)  
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

## 6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

履修要項を参照。

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法		
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	それぞれの授業において随時、教員による指導を行うが、更に、演習特別指導ではマンツーマンによる具体的な助言、指導を行い、ビジネスの世界で活躍できる人材養成を図っている。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	大学のキャリアセンターが就職のサポートを行っている。	
8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人 立教学院	(代表者名: 福田 裕昭)
住所及び連絡先	東京都豊島区西池袋 3-34-1	TEL 03-3985-2169
施設名称及び施設長名	立教大学 大学院	(施設長: 西原 廉太)
住所及び連絡先	東京都豊島区西池袋 3-34-1	TEL 03-3985-2169
給付制度担当部署・者	独立研究科事務室	(担当者: )
連絡先	TEL 03-3985-2169	
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) <span style="float: right;">908,000 円</span>	
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	225,000 円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	683,000 円
③ 両方可能	(うち、必須教材費)	円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) <span style="float: right;">3,500 円</span>	
	① 副読本代 (税込額)	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	円
	③ 施設維持費 (税込額)	円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	3,500 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) <span style="float: right;">911,500 円</span>	

〔特記事項〕

初年次納入金: 春学期568,250円 + 秋学期 343,250円 = 911,500円